

# 四半期報告書

(第106期第3四半期)

自 平成30年7月1日  
至 平成30年9月30日

## セーラ万年筆株式会社

東京都墨田区江東橋四丁目26番5号

(E02365)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 比佐 泰
【本店の所在の場所】	東京都墨田区江東橋四丁目26番5号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 章正
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区江東橋四丁目26番5号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 章正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (百万円)	4,227	4,003	5,694
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	13	△37	16
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△) (百万円)	91	△75	99
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	48	△80	59
純資産額 (百万円)	1,818	2,339	1,829
総資産額 (百万円)	4,734	5,144	4,800
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	7.35	△5.54	7.98
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.4	45.5	38.1

回次	第105期 第3四半期連結 会計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額(△) (円)	1.93	△8.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年7月1日付で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、ロボット機器事業を行っております持分法適用関連会社であった SAILOR AUTOMATION, INC. について、当社が保有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、米国と中国との間の貿易戦争に対する経済先行きへの懸念などの不安定な国際情勢の影響を受け、先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社天応工場（広島県呉市）では、平成30年7月豪雨により浸水被害が発生し、3週間の稼働停止となり、生産量の低下を余儀なくされております。

このような状況のもと、当社グループでは、積極的な販売活動を実施するとともに、生産性の向上に努めましたが、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高40億3百万円（前年同期比5.3%減）、営業損失3千3百万円（前年同期営業損失8百万円）、経常損失3千7百万円（前年同期経常利益1千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失7千5百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益9千1百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (文具事業)

文具事業につきましては、天応工場被災による万年筆減産の影響や仕入商品である輸入筆記具がふるわず、売上高は26億6千4百万円（前年同期比10.9%減）と大幅に減少しました。その結果、セグメント損失7千2百万円（前年同期セグメント損失1千7百万円）となりました。

#### (ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、国内企業の設備投資により堅調に推移し、主力製品の射出成形機用取出ロボット及び付帯装置の売上が堅調に推移し、売上高13億3千9百万円（前年同期比8.4%増）となりました。その結果、セグメント利益3千8百万円（前年同期比350.0%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億4千3百万円増加し、51億4千4百万円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金の増加3億7千4百万円、仕掛品の増加8千6百万円、原材料及び貯蔵品の増加6千1百万円、受取手形及び売掛金の減少1億6千6百万円等により、3億9千2百万円増加して38億7千5百万円となりました。固定資産につきましては、前連結会計年度から4千8百万円減少して、12億6千9百万円となりました。

##### (負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度に比べて1億6千6百万円減少し、28億4百万円となりました。このうち、流動負債は、前連結会計年度末より1億5千9百万円減少し、18億2千8百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末より6百万円減少し、9億7千6百万円となっております。

##### (純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から5億9百万円増加して、23億3千9百万円となりました。これは、平成30年5月22日のプラス株式会社に対する第三者割当増資により、資本金・資本剰余金がそれぞれ2億9千5百万円増加したことなどによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当社は、その製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を目的に研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値向上をはかるとの経営理念に基づき、開発型メーカーとして常に新しく開発した製品を世に送り出し、世の中に貢献していくことを目的に、積極的な研究開発活動を行っております。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は6千1百万円となっております。なお、各セグメントの研究開発活動は以下の通りであります。

##### (文具事業)

文具事業につきましては、『顧客満足度の最大化』を達成するため、高機能・高品質かつ安全性に配慮した製品の開発を行ってまいります。万年筆につきましては、ペン先の増産に取り組むとともに、昨年より受注を休止しておりました長刀研ぎを含む特殊ペン先万年筆のリニューアル品を発売しました。また、万年筆用多色インクをもっと楽しめるよう低価格帯の万年筆の開発にも取り組んでおります。ボールペンにつきましても、主力製品の中高価格帯の製品拡充を図ってまいります。

##### (ロボット機器事業)

ロボット機器事業の研究開発活動としましては、当社製品の特長である高精度、高耐久性を強化していくとともに、より「操作性・高速化」を追求した射出成形機用取出ロボットの開発を進めてまいります。

取出ロボットのユーザーインターフェイスであるコントローラーにつきましては、今春より改良タイプを販売開始しております。また、取出チャックの回転を制御するチャック回転サーボの標準化及び小型化、精度と耐久性向上のため、可動部の機構改良をすすめるとともに、更なる軽量化にも取り組んでおります。

更に、射出成形付帯装置に関して、射出成形業界以外への拡販を検討しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,621,961	14,621,961	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	14,621,961	14,621,961	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	14,621,961	—	3,653,573	—	1,653,573

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年6月30日現在の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,568,900	145,689	—
単元未満株式	普通株式 38,061	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,621,961	—	—
総株主の議決権	—	145,689	—

②【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セーラー万年筆株式会社	東京都墨田区江東橋四丁目26番5号	15,000	—	15,000	0.10
計	—	15,000	—	15,000	0.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	775,825	1,150,354
受取手形及び売掛金	※1 1,221,197	※1 1,054,601
商品及び製品	634,734	673,788
仕掛品	199,379	285,880
原材料及び貯蔵品	600,869	662,457
その他	54,100	53,431
貸倒引当金	△3,034	△5,058
流動資産合計	3,483,071	3,875,453
固定資産		
有形固定資産		
土地	859,647	859,647
その他(純額)	121,373	131,553
有形固定資産合計	981,021	991,201
無形固定資産		
	75,637	61,161
投資その他の資産		
投資有価証券	149,742	134,685
その他	113,669	94,651
貸倒引当金	△2,499	△12,690
投資その他の資産合計	260,912	216,645
固定資産合計	1,317,570	1,269,008
資産合計	4,800,642	5,144,462
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 794,318	※1 654,930
短期借入金	1,015,720	999,664
リース債務	4,347	6,243
未払法人税等	39,197	24,034
賞与引当金	11,826	36,961
アフターコスト引当金	7,551	7,551
その他	114,980	98,838
流動負債合計	1,987,942	1,828,226
固定負債		
リース債務	17,582	22,629
繰延税金負債	133	—
再評価に係る繰延税金負債	260,550	260,550
退職給付に係る負債	676,227	665,014
製品自主回収関連損失引当金	5,437	5,307
資産除去債務	23,100	23,100
固定負債合計	983,032	976,601
負債合計	2,970,974	2,804,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358,523	3,653,573
資本剰余金	1,727,218	2,022,268
利益剰余金	△3,831,121	△3,906,276
自己株式	△20,913	△21,004
株主資本合計	1,233,707	1,748,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	△892
土地再評価差額金	590,365	590,365
為替換算調整勘定	5,489	1,600
その他の包括利益累計額合計	595,960	591,073
純資産合計	1,829,667	2,339,634
負債純資産合計	4,800,642	5,144,462

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,227,407	4,003,666
売上原価	3,080,075	2,925,372
売上総利益	1,147,331	1,078,294
販売費及び一般管理費	1,156,273	1,111,889
営業損失(△)	△8,941	△33,595
営業外収益		
受取利息	1,056	2,349
受取配当金	908	226
為替差益	13,909	—
持分法による投資利益	30,370	15,133
その他	3,341	5,667
営業外収益合計	49,586	23,377
営業外費用		
支払利息	25,702	22,446
為替差損	—	250
株式交付費	—	3,379
その他	1,586	1,391
営業外費用合計	27,289	27,469
経常利益又は経常損失(△)	13,355	△37,688
特別利益		
投資有価証券売却益	107,650	2,920
受取保険金	17,180	30,944
特別利益合計	124,830	33,864
特別損失		
関係会社株式売却損	25,285	21,528
災害による損失	—	33,596
特別損失合計	25,285	55,125
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	112,900	△58,948
法人税、住民税及び事業税	15,445	16,206
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	15,445	16,206
四半期純利益又は四半期純損失(△)	97,455	△75,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,501	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	91,954	△75,155

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	97,455	△75,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,331	△997
土地再評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	11,204	△2,946
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,120	△942
その他の包括利益合計	△49,247	△4,886
四半期包括利益	48,208	△80,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,086	△80,042
非支配株主に係る四半期包括利益	14,122	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用関連会社であったSAILOR AUTOMATION, INC. については、第2四半期連結会計期間において、保有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

前連結会計年度期末日及び当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	18,275千円	20,249千円
支払手形	136,107	166,051

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	155,683千円	62,939千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	37,740千円	50,635千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

写楽精密機械(上海)有限公司につきましては、清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。この結果、第3四半期連結累計期間において、連結範囲の変動に伴い、利益剰余金が72,358千円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成30年5月22日に、プラス株式会社より第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2億9千5百万円、資本準備金が2億9千5百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が36億5千3百万円、資本剰余金が20億2千2百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,991,905	1,235,501	4,227,407	—	4,227,407
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,991,905	1,235,501	4,227,407	—	4,227,407
セグメント利益又は損失(△)	△17,513	8,572	△8,941	—	△8,941

(注)セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,664,463	1,339,203	4,003,666	—	4,003,666
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,664,463	1,339,203	4,003,666	—	4,003,666
セグメント利益又は損失(△)	△72,169	38,573	△33,595	—	△33,595

(注)セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	7円35銭	△5円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	91,954	△75,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(千円)	91,954	△75,155
普通株式の期中平均株式数(株)	12,508,030	13,556,975

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

セーラー万年筆株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 比佐 泰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都墨田区江東橋四丁目26番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 比佐泰は、当社の第106期第3四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。